

生活保護制度の「問題」は、「財政問題」か、それとも…

厚生省と労働省が存在した時代には生保か失対かで縄張り争い

「生活保護法」が出来た限りは、財政状態に拘わらず履行すると…

生活保護制度の活用については、困窮の状態にありながら、個人の思いや事情によって、活用を躊躇する人が少なくない。だから、夜間宿所が10年を超えて存在しているし、炊き出しはその何倍の年月も続けられている。

もう一方、制度を運営する側にも、生活保護制度の活用を狭めようとする動きがある(裏面参照)。それが事態をややこしくしている。

けれども、いまされている議論は、生活保護法が出来たとき(昭和25年5月)に、もう整理されているはずのもののだ。

昭和25年7月の衆議院厚生委員会、「2割が府県なり市町村なりの負担になっているが、地元で負担できない、生活保護をかけないという場合はどうするか」という質問に対する政府答弁は、「国の責任が法で明言されており、地方の財政事情に関わらず、必ず実施させる」というものでした。

ですから、大阪市の財政事情ではなく、国施策の理念を根拠に、全額国庫負担を求めるのは正しいのですが、財政事情で生保を切り縮める窓口規制を講じることは、許されません。

失業対策事業と生活保護の関係については、「失業対策事業として、どれだけの人をどういう順位で就職させることができるか、ただ結果としてこれだけの人が当分の間は就職できる見込みがない」ということで出て参りましたならば、これに対しては躊躇するところなく、必要に応じて生活保護法によつて救済をして行く、こういうふうな考えなり構えなりをしておるわけでありまして」と、整理して答弁されています。

釜ヶ崎での反失業闘争は、先ず生保ありきではありませんでした。「仕事よこせ、輪番就労で生活できただけ働かせろ」でした。しかし、これは実現していません。それどころか、世間では、釜ヶ崎並みの使い捨て、短期低賃金雇傭が横行するようになり、働いても飯が食えない人が増えています。円高で生産工場が海外へ逃げれば、失業も増える。

何の展望があつて、求職に駆り立てているのでしょうか。短期就労・低賃金労働者を増やせば、半就労半福祉が増えるだけ。賃金デフレを生保制度で一端断ち切るといふ考え方もありでは？

生活保護 制度の陰で一連載4回目ー 改革、脅かす受給権利 (朝日新聞・夕刊より)

「人の命に、期限をつけるな」

10日、東京・日比谷公園近くの厚生労働省や、大阪市東京事務所が入るビルの前を、約70人がデモ行進した。職を失った後に生活保護で立ち直りのきっかけを得たという女性(32)は、「私たちを守る制度を壊さないで」と訴えた。

厚労省はいま、生活保護制度の見直しに向けた自治体との協議を非公開で進めている。昨年10月、政令指定市長でつくる「指定都市市長会」が、大阪市の発案をきっかけに政府に改革を提言。協議はこの流れを受けたものだ。

市長会の提言には、働けると見られる保護受給者が職を得られない場合には一定期間後に保護取りやめを検討する、医療費の一部の自己負担を求める、といった項目がある。このため保護を受けている人らは「憲法25条が保障する最低限度の生活が守られなくなる」と反発している。

こうした反発や不安をさらにかきたてているのが、大阪市の動きだ。今年1月、市は各区役所の担当者に保護申請者への就労についての助言指導のガイドラインを配った。働けると見なせる申請者が「就職面接を何回もしたが就労の機会がない場合」は保護を認める一方、「就労への意欲がなく、求職活動を行わない」と判断される場合などは却下するとの内容だ。

すでに実例も出ている。失職した30代の男性は6月に保護申請。担当職員から「週に2回は面接を受けるように」と求められたが、交通費に事欠き、体調が悪くて外出できない日もあったことで「熱心さが無い」と却下された。男性は受給者の権利擁護に取り組む弁護士たちの助力を得て、ようやく保護が認められた。小久保哲郎弁護士は、「ガイドラインがほかの自治体に広がり、新たな申請拒否の動きにつながる可能性もある」と懸念する。

一方で、無料低額宿泊所の事業者に対する全国的な規制の動きは鈍い。民主党の有志が昨春から規制法案の国会提出を検討中だが、政局の混乱もあって見通しが立たないままだ。

生活保護制度の改革に反対する学者らは、生活保護以外の社会保障の枠から外れがちな非正規雇用からの失業者らを救うことこそ問題解決につながると主張。住居確保や職業訓練を含めた就労支援など「第2のセーフティーネット」の拡充を求める。首都圏のある自治体の生活保護担当幹部は語る。「生活保護は国民を守る最後の砦だ。ここに来る前に救えれば保護対象者は減り、業者もはびこらない。

それなのに、現状は『最初で最後の砦』。矛盾は大きくなる一方だ」(吉田啓、園田耕司)おわり

(2011年8月18日・朝日新聞・大阪・夕刊)